

ニュージーランド債券ファンド 2015-09 (早期償還条項付) <愛称 ニュージー・トライ・ネクスト>

償還 運用報告書(全体版)

第5期(償還)(償還日 2017年8月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「ニュージーランド債券ファンド 2015-09 (早期償還条項付)」は、信託約款の規定に基づき、2017年8月8日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に對しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/海外/債券	
信託期間	2015年9月30日から2017年8月8日までです。	
運用方針	主として、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	ニュージーランド債券ファンド 2015-09 (早期償還条項付)	「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ニュージーランド債券ファンド 2015-09 (早期償還条項付)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニュージーランドドル建債券マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<672610>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額				受 益 者 債 券 元 本 利 回 入 組 残 存 率	債 券 元 本 組 入 比 率 残 存 率
		税 込 分 配 金	期 騰 落	中 期 騰 落	中 期 騰 落 率		
(設定日)	円 銭	円	円 銭		%	%	%
2015年9月30日	10,000	—	—	—	—	—	100.0
1期(2016年1月18日)	9,847	50	△103	△1.0	△3.4	97.0	98.9
2期(2016年7月19日)	10,110	50	313	3.2	2.6	97.7	97.1
3期(2017年1月18日)	10,741	50	681	6.7	6.8	97.1	86.8
4期(2017年7月18日)	11,062	50	371	3.5	7.0	96.6	80.1
(償還時)	(償還価額)						
5期(2017年8月8日)	11,287.28	—	225.28	2.0	8.0	—	79.6

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	債 券 元 本 組 入 比 率	債 券 元 本 組 入 比 率
(期 首)	円 銭	%	%
2017年7月18日	11,062	—	96.6
7月末	11,291	2.1	—
(償還時)	(償還価額)		
2017年8月8日	11,287.28	2.0	—

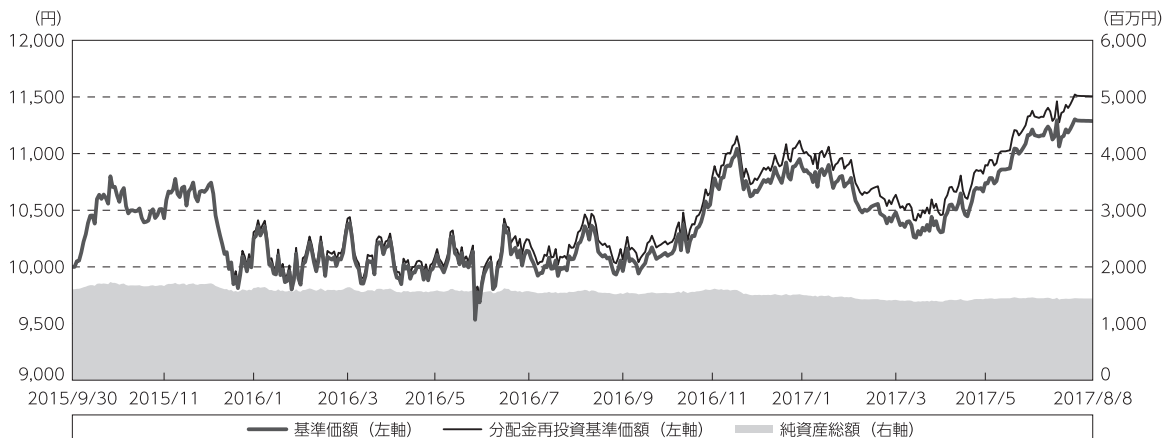
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2015年9月30日～2017年8月8日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期末（償還日）：11,287円28銭（既払分配金（税込み）：200円）

騰 落 率：15.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、ニュージーランドドル建ての公社債に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。2017年7月27日現在の1万口当たり基準価額が11,303円となり、設定以来の1万口当たり収益分配金累計額との合計額で11,500円以上となったため、マザーファンド受益証券の組入比率を引き下げ、安定運用へ移行しました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。

投資環境

（ニュージーランド債券市況）

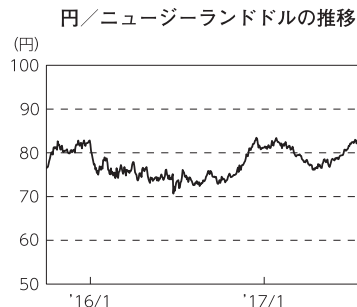
ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて、10年国債、5年国債利回りは低下しました。

期間の初めから2015年12月下旬にかけては、ニュージーランドの住宅価格の上昇や、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による追加利下げ観測の後退、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表を受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測などを背景に、ニュージーランドの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2016年1月から8月中旬にかけては、世界経済の先行き懸念などを背景とした投資家による安全資産への逃避需要や、ニュージーランドのインフレ鈍化を示唆する経済指標の発表、RBNZによる利下げの決定や追加利下げ観測、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた投資家の安全資産への逃避需要などを受けて、ニュージーランドの債券利回りは低下しました。8月下旬から12月にかけては、RBNZによる追加緩和期待が利回りの低下要因となる一方で、11月の利下げ後は更なる金融緩和期待が後退したことや、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国の年内の追加利上げ観測が強まったこと、米国次期政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるの見方が強まり、米国国債の利回りが上昇したことなどを背景に、ニュージーランドの債券利回りは上昇しました。

2017年1月上旬から6月上旬にかけては、市場の予想を上回る内容の消費者物価指数（CPI）の発表を受けてインフレ懸念が強まったことなどから利回りが上昇する局面があったものの、2016年第4四半期国内総生産（GDP）が市場の予想を下回り景気の先行き不透明感が高まったことや、RBNZが政策金利を維持する方針を改めて示したことなどを受けて、ニュージーランドの債券利回りは低下しました。6月中旬から期間末にかけては、欧州やイギリス、カナダにおいて中央銀行の金融緩和姿勢が後退したことなどを背景に、世界的に債券利回りが上昇したことなどから、ニュージーランドの債券利回りは上昇しました。

（為替市況）

信託期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ニュージーランドドル建債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年9月30日の設定以来、約1年10ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2017年8月8日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

（ニュージーランドドル建債券マザーファンド）

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、BBB一格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別運用いたしました。

信託期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債や地方債などの組入比率を高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は200円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2017年8月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	9	0.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.034)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.040)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	△0	△0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(△0)	(△0.001)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	9	0.076	
期中の平均基準価額は、11,291円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2017年8月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュージーランドドル建債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,181,027	千円 1,440,086

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2017年8月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年7月19日～2017年8月8日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月19日～2017年8月8日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年8月8日現在)

2017年8月8日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
ニュージーランドドル建債券マザーファンド			千口 1,181,027

○投資信託財産の構成

(2017年8月8日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,443,825	100.0
投資信託財産総額	1,443,825	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2017年8月8日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,443,825,725
コール・ローン等	1,443,825,725
(B) 負債	1,774,747
未払信託報酬	1,107,512
未払利息	1,970
その他未払費用	665,265
(C) 純資産総額(A-B)	1,442,050,978
元本	1,277,589,229
償還差益金	164,461,749
(D) 受益権総口数	1,277,589,229口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,287円28銭

(注) 当ファンドの設定日は2015年9月30日、設定元本額は1,604,656,794円、期首元本額は1,286,359,623円、期末における元本残存率は79.6%です。

(注) 1口当たり純資産額は1,128,728円です。

○損益の状況 (2017年7月19日~2017年8月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,753
受取利息	995
支払利息	△ 12,748
(B) 有価証券売買損益	30,057,836
売買益	223,155,888
売買損	△193,098,052
(C) 信託報酬等	△ 1,098,415
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,947,668
(E) 前期繰越損益金	136,576,579
(F) 解約差損益金	△ 1,062,498
償還差益金(D+E+F)	164,461,749

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年9月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年8月8日		資産総額	1,443,825,725円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,774,747円
				純資産総額	1,442,050,978円
受益権口数	1,604,656,794口	1,277,589,229口	△327,067,565口	受益権口数	1,277,589,229口
元本額	1,604,656,794円	1,277,589,229円	△327,067,565円	1万口当たり償還金	11,287円28銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,587,950,533円	1,563,646,063円	9,847円	50円	0.5%
第2期	1,559,549,756	1,576,769,663	10,110	50	0.5
第3期	1,393,230,131	1,496,430,970	10,741	50	0.5
第4期	1,286,359,623	1,422,936,202	11,062	50	0.5
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,487円28銭	8.01%

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	11,287円28銭
----------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2017年7月19日から2017年8月8日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ニュージーランドドル建債券マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2017年1月18日）
（2016年1月19日～2017年1月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2014年2月18日から原則無期限です。
運用方針	主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	ニュージーランドドル建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、ニュージーランドドル建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。ポートフォリオの構築にあたっては、信用力、金利動向の見通し、利回りなどを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%		百万円
2014年2月18日	10,000		—	—	1,023
1期(2015年1月19日)	11,663		16.6	98.0	18,392
2期(2016年1月18日)	10,242		△12.2	98.0	19,630
3期(2017年1月18日)	11,454		11.8	98.1	16,415

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2016年1月18日	10,242		—		98.0
1月末	10,675		4.2		98.2
2月末	10,316		0.7		97.5
3月末	10,827		5.7		98.1
4月末	10,579		3.3		98.9
5月末	10,499		2.5		98.6
6月末	10,405		1.6		97.9
7月末	10,681		4.3		98.2
8月末	10,765		5.1		97.8
9月末	10,521		2.7		98.0
10月末	10,677		4.2		98.9
11月末	11,323		10.6		98.5
12月末	11,340		10.7		98.3
(期 末)					
2017年1月18日	11,454		11.8		98.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年1月19日～2017年1月18日)

基準価額の推移

期間の初め10,242円の基準価額は、期間末に11,454円となり、騰落率は+11.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・ニュージーランドドルが対円で上昇したこと。

(ニュージーランド債券市況)

ニュージーランドの債券市場では、期間の初めと比べて10年国債、5年国債利回りは低下しました。

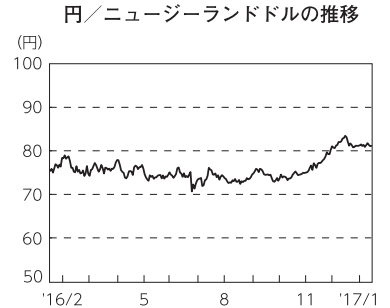
期間の初めから2016年3月にかけては、ニュージーランドの市場予想を上回る失業率の改善や2015年10-12月期GDP（国内総生産）が市場予想を上回ったことなどが債券利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、世界経済の減速懸念を受けた投資家による国債など安全資産への逃避需要、ニュージーランドのインフレ鈍化を示唆する経済指標の発表、ニュージーランド準備銀行（RBNZ）による予想外の利下げの決定や追加利下げ観測などから、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは低下しました。4月から8月中旬にかけては、RBNZによる追加利下げ観測や利下げの実施、英国の欧州連合（EU）離脱決定を受けた投資家の安全資産への逃避需要などから、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは低下しました。8月下旬から期間末にかけては、RBNZによる追加緩和期待が利回りの低下要因となる一方で、11月の利下げ後は更なる金融緩和期待が後退したことや、世界的な株価の上昇を受けて投資家の安全資産への逃避需要が後退したこと、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和策を縮小する可能性があるとの観測が強まったこと、米国の2016年内の追加利上げ観測が強まったこと、米国次期政権による積極的な景気刺激策が財政赤字の拡大とインフレ期待につながるとの見方が強まり、米国国債の利回りが上昇したことなどを背景に、ニュージーランドの10年国債、5年国債利回りは上昇しました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

ポートフォリオでは、国債、地方債、政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、BBB一格相当以上のニュージーランドドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、ニュージーランドドルの組入比率を高位に保ちました。債券種別では、国債と比較して投資妙味の高いニュージーランドドル建ての社債や地方債などの組入比率を高位に保ちました。

期間の前半は、金利の上昇リスクは限定的と判断し、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）を4.5年程度としました。2016年11月以降世界的に金利上昇圧力が高まった局面では、デュレーションを短期化し4.1年程度とし、その後の金利の上昇により長期金利が妙味のある水準に回復しつつあるとの判断から、デュレーションを長期化し4.4年程度としました。

○今後の運用方針

ニュージーランド経済については、サービス業を中心に内需が堅調に推移していることに加え、主要な輸出品である乳製品の価格も堅調に推移しています。ニュージーランドでは安定した経済成長が見込まれており、ニュージーランドドルはアメリカドルを除く主要な貿易相手国通貨に対して、堅調に推移するものと考えています。

米国大統領選挙で共和党候補が当選して以降、世界的に大きく金利が上昇しました。ニュージーランドドル建て債券の利回りも大きく上昇し、妙味のある水準に回復しつつあると判断しています。こうしたことから、長期債を購入しデュレーションを延長することで、ポートフォリオの利回り水準を引き上げていく方針です。

ニュージーランド国債のイールドカーブ（利回り曲線）の形状や、国債と州債のスプレッド（利回り格差）、事業債に関してはその信用力と国債とのスプレッドなどを分析したうえで、高い収益の獲得をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月19日～2017年 1 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.020	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,717円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年 1 月19日～2017年 1 月18日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル
外 国	ニュージーランド	国債証券	4,001	17,959
		地方債証券	10,936	3,593
		特殊債券	12,994	29,348
		社債券（投資法人債券を含む）	—	32,132 (1,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月19日～2017年1月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年1月18日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 190,555	千ニュージーランドドル 198,371	千円 16,097,807	% 98.1	% —	% 45.9	% 37.3	% 14.9
合 計	190,555	198,371	16,097,807	98.1	—	45.9	37.3	14.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド 国債証券	%	千円	千円	千円	
NEW ZEALAND GOVERNMENT	4.5	9,800	10,981	891,142	2027/4/15
NEW ZEALAND GOVERNMENT	3.5	6,000	6,036	489,888	2033/4/14
NEW ZEALAND GOVERNMENT	2.75	3,200	2,740	222,408	2037/4/15
地方債証券					
AUCKLAND COUNCIL	4.017	3,000	3,071	249,260	2020/9/24
AUCKLAND COUNCIL	5.806	13,100	14,578	1,183,079	2024/3/25
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	6.0	16,000	17,749	1,440,331	2021/5/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	5.5	18,900	20,931	1,698,573	2023/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	2.75	4,000	3,681	298,718	2025/4/15
NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	4.5	11,500	11,894	965,236	2027/4/15
特殊債券(除く金融債)					
AFRICAN DEVELOPMENT BANK	0.5	8,700	7,553	612,926	2021/9/21
ASIAN DEVELOPMENT BANK	4.625	495	513	41,666	2019/3/6
BK NEDERLANDSE GEMEENTEN	4.75	1,000	1,035	84,038	2019/8/8
EXPORT DEVELOPMENT CANADA	3.75	3,000	3,054	247,844	2020/5/8
INTL BK RECON & DEVELOP	4.625	1,500	1,579	128,195	2021/10/6
INTL BK RECON & DEVELOP	3.375	9,000	8,974	728,285	2022/1/25
INTL FINANCE CORP	3.625	3,000	3,044	247,087	2020/5/20
KFW	3.75	1,500	1,526	123,865	2020/5/29
KFW	4.5	1,000	1,036	84,082	2020/8/20
KOMMUNALBANKEN AS	5.0	3,000	3,126	253,729	2019/3/28
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	5.375	11,000	11,981	972,274	2024/4/23

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド 特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	千円	
NORDIC INVESTMENT BANK	4.125	7,900	8,132	659,974	2020/3/19
NORDIC INVESTMENT BANK	3.125	2,000	1,981	160,767	2021/3/18
NORDIC INVESTMENT BANK	3.875	1,000	990	80,387	2025/9/2
普通社債券(含む投資法人債券)					
AUST & NZ BANKING GROUP	5.25	2,300	2,377	192,900	2019/3/13
AUST & NZ BANKING GROUP	5.625	2,000	2,099	170,405	2019/10/22
COMMONWEALTH BANK AUST	5.25	6,500	6,710	544,550	2018/10/15
GENERAL ELEC CAP CORP	5.5	1,000	1,001	81,238	2017/2/1
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.2	3,300	3,407	276,493	2019/12/17
JPMORGAN CHASE & CO	4.25	9,000	9,113	739,537	2018/11/2
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.375	1,000	1,038	84,289	2019/3/28
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.625	8,000	8,394	681,219	2019/11/22
NATIONAL AUSTRALIA BANK	5.125	1,000	1,039	84,327	2020/9/15
TOYOTA MOTOR FINANCE BV	3.24	11,800	11,801	957,671	2017/1/24
TOYOTA MOTOR FINANCE BV	4.34	1,500	1,516	123,031	2017/10/19
TOYOTA MOTOR FINANCE BV	4.79	1,560	1,602	130,081	2019/3/26
WESTPAC SECURITIES NZ LT	5.125	2,000	2,073	168,294	2019/10/3
合 計				16,097,807	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 16,097,807	% 93.4
コール・ローン等、その他	1,143,983	6.6
投資信託財産総額	17,241,790	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(16,512,496千円)の投資信託財産総額(17,241,790千円)に対する比率は95.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ニュージーランドドル=81.15円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	17,351,562,671	
コール・ローン等	△ 9,717,208	
公社債(評価額)	16,097,807,322	
未収入金	1,052,345,791	
未収利息	204,979,431	
前払費用	6,147,335	
(B) 負債	935,863,060	
未払金	838,073,997	
未払解約金	97,789,063	
(C) 純資産総額(A-B)	16,415,699,611	
元本	14,332,170,455	
次期繰越損益金	2,083,529,156	
(D) 受益権総口数	14,332,170,455口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,454円	

(注) 当ファンドの期首元本額は19,167,760,094円、期中追加設定元本額は204,921,304円、期中一部解約元本額は5,040,510,943円です。

(注) 2017年1月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ニュージーランド公社債ファンド(毎月分配型)	9,146,016,448円
・ニュージーランド債券ファンド2014-11(早期償還条項付)	1,982,036,561円
・ニュージーランド債券ファンド2015-02(早期償還条項付)	1,910,481,752円
・ニュージーランド債券ファンド2015-09(早期償還条項付)	1,293,635,694円

(注) 1口当たり純資産額は1.1454円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年1月19日から2017年1月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2016年1月19日～2017年1月18日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	859,013,316	
受取利息	859,019,477	
支払利息	△ 6,161	
(B) 有価証券売買損益	1,168,117,170	
売買益	1,398,896,227	
売買損	△ 230,779,057	
(C) 保管費用等	△ 3,694,027	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,023,436,459	
(E) 前期繰越損益金	463,003,110	
(F) 追加信託差損益金	15,020,084	
(G) 解約差損益金	△ 417,930,497	
(H) 計(D+E+F+G)	2,083,529,156	
次期繰越損益金(H)	2,083,529,156	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。